

確定申告書の記載方法について

「地方自治体に対する寄附金（ふるさと納税）」又は「災害義援金」を支払った場合

個人住民税の寄附金税額控除を受ける^{※1}ためには、確定申告の際に**第二表に必要事項を記載してください。**

次の事例1及び事例2を参考に、正しくご記載ください。

※1 街角募金等の匿名による募金は個人住民税の寄附金税額控除の対象になりません。

確定申告書を提出する際は、領収書・受領証等を添付してください。

「地方自治体に対するふるさと納税」の添付資料：領収書・受領証（地方自治体が発行したもの）等
「災害支援金」の添付資料：領収書・受領証・振込依頼書の控等※2

※2 募金団体を通じて義援金等を寄付した場合は、以下のいずれかの書類が必要です。

- ア 当該募金団体が交付する受領書(最終的に被災地方団体又は義援金配分委員会等に拠出されることが明示されているもの)
イ 次の①及び②の書類等
① 振込依頼書の控又は郵便振替の半券(いずれも原本に限る)
② ①に記載された口座が当該義援金等のための専用口座であることが確認できる書類(募金要綱の写し等)

【事例 1】

□□県△△市に対する寄附金55,000円を支払った場合

※ 下記は、令和7年分の確定申告書を用いた場合の例です。

地方自治体（□□県△△市）に対するふるさと納税は「都道府県、市区町村への寄附（特例控除対象）」欄に記載します。

○住民税・事業税に関する事項										
住民税	非上場株式の少額配当等	非居住者の特例	配当割額控除額	株式等譲渡所得割額控除額	給与、公的年金等以外の所得に係る住民税の徵収方法	都道府県、南区町村への寄附(特例控除対象)	共同募金、日赤その他の寄附	都道府県条例指定寄附	市区町村条例指定寄附	
	円	円	円	円	○ ○	円	円	円	円	
退職所得のある配偶者・親族の氏名 個人番号 続他										
事業税	非課税所得など	番号	所得金額	損益通算の特例適用前の不動産所持の得	円	前年中の開業開始・廃止日	円(障)特障競業	明大昭平	円(障)特障競業	
	不動産所得から差し引いた青色申告特別控除額			事業用資産の譲渡損失など					他道府県の事務所等	
上記の配偶者・親族・事業主従事者のうち別居者の氏名・住所		住所	廻外	所得税で控除対象配偶者などとした専從者の氏名	給与	円	一連番号			
補完欄										
整理欄	申告区分	申告第 年月日	年月日	管理	区分	税理士署名・電話番号				
備考欄	法規用語	のののの	のののの	年月日	申告区分	30歳未満未満	()	一	一	

【事例2】

日本赤十字社（本社）へ「災害義援金」80,000円を支払った場合

※ 下記は、令和7年分の確定申告書を用いた場合の例です。